

市民の声をとどけて

9月議会報告

くらし・福祉・教育を支える市政に

「お休み処」設置、エアコン購入助成 危険な暑さから市民をまもる



竹内 ゆう子
市議会一般質問

猛暑対策、省エネ進めるエアコン買い替え支援を

今年は記録的な猛暑の夏になりました。府中市の熱中症対策について一般質問で取り上げました。

府中市ではエアコンがない家庭での購入の際、低所得世帯等には貸付制度などがありますが、全世帯に向けての買い替え支援がなく、葛飾区や八王子市が実施している「エコ助成金」や「省エネ家電設置費補助」のようなエアコン買い替え支援を府中市でもおこなうよう求めました。

公共施設で暑さしのげる体制を積極的に整備

コロナ禍が続いたことで、文化センターなどの公共施設ロビーで座れる椅子が減り「休憩に利用しづらい」との声も寄せられていました。寄せられた声を市に伝え、世田谷区のような休憩できる「お休み処」としてのとりくみや、街路樹や公園の樹木について地球環境への配慮を意識した保全計画を要望。公共施設の「クーリングシェルター」としての整備は来年春以降に実施できるよう体制を作っていくとの答弁がありました。

自転車の事故が増えています

安全対策、交通ルールの周知を

自転車事故が増えている要因には、ルールを無視した危険運転に加えて、自転車専用通行帯への駐車のような車のルール違反も目立ちます。



交通違反への取り締まり強化や、調布市がおこなっている商店街で自転車ルールを周知する放送などの事例も紹介し、安全に自転車を利用するための対策を求めました。

また府中市が交通安全対策として開始した「自転車用ヘルメット購入助成」について、他市のとりくみも紹介し、遡っての支援やインターネット購入への対応を要望しました。

有機フッ素化合物「PFAS」汚染 府中市でも水質検査と情報周知を



からさわ 地平
市議会一般質問

「水の安全を守る」ために市独自の検査が必要

米軍横田基地周辺など多摩地域で高い濃度の PFAS が地下水から検出されています。「水の安全を守る」ため、府中市の PFAS 汚染対策と検査の実施について質問・要望しました。

府中市では、かつて地下水からトリクロロエチレンが検出されたことを契機に市内 10 カ所の井戸で水質検査をおこなっていますが、PFAS は検査項目に含まれていません。府中市からは「都や国の指針がハッキリしない」もとで検査は考えていないとの答弁でしたが、周辺自治体では独自の水質検査が実施されており、府中市でも調査が必要ではないでしょうか。

多摩地域の自治体でおこなわれている PFAS 水質検査の例

国分寺市

公園等の「むかしの井戸」24 か所を調査し、結果を公表。

武蔵野市

小中学校の井戸 18 か所を調査。濃度の高い井戸に浄水器設置。

汚染に対する情報提供と除去に向けたとりくみを

東京都水道局は、浄水場の井戸から PFAS が検出されたことについて住民に直接知らせることはおこなっておらず、幸町浄水場周辺に住む方から「改修工事に協力した私たちに、なぜ PFAS が検出されたことを教えてくれなかったのか」の声が。これらの声を議会で紹介し、ホームページ以外に広報などを使った住民への情報提供と、汚染を根本的に取り除く「活性炭を使った除去装置」の設置を都に求めることを要望しました。

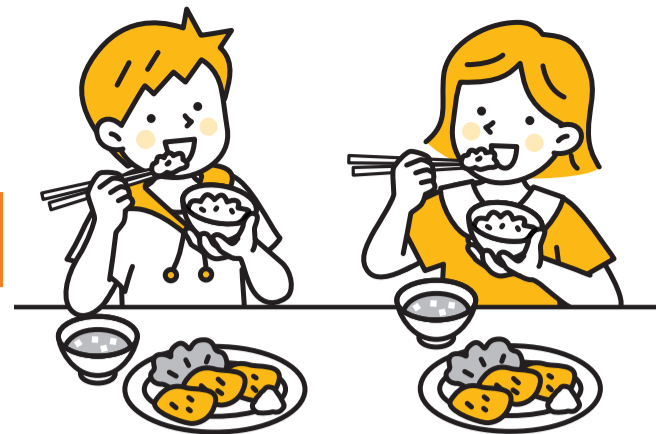
▼有機フッ素化合物 (PFAS) とは

- ・撥水加工や泡消火剤などさまざまな用途で使用されてきた物質。自然界で分解されず人体や環境に「永遠に残る物質」といわれ、発がん性や出生時の低体重の増加など健康被害が指摘されています。
- ・府中市では幸町・武蔵台浄水場で高い濃度が検出され取水停止になっているほか、市民への血中濃度測定で全国基準の 2 倍超の値が検出されています。



▲今年 3 月に改修工事が完了した幸町浄水場

小・中学校の給食費無償化 Q&A



Q. 無償化はいつまで？

A. 10月から来年3月の予定です

来年4月以降の実施は現段階では「未定」とされています。物価高が続くことから4月以降も予算を確保して継続することを、府中市に求めています。

国の制度として

府中市の次は
全都・全国で！

学校給食無償化実施を！

憲法では「義務教育の無償」が明記されています。大軍拡や富裕層減税ではなく、学校給食無償化を実施するために必要な予算を講じるべきです。

Q. 必要な手続きはあるのでしょうか

A. 申請は必要ありません

給食費を納めている全児童・生徒が対象のため、申請手続きなどは必要ありません。

現在就学援助を受けている家庭に対しては、給食費無償化とは別に支援をおこなうことを、党市議団は要望しています。

Q. 無償化に使われる府中市の予算は？

**A. 半年間の実施で約4億2500万円
財政調整基金より拠出します**

9月補正予算で実施される事業と異なり、「経済事情の変動等による財源不足の調整のための財源」として府中市が80億円積み立てている、財政調整基金から給食費に繰り入れることで実施します。

**9月補正予算で実施する
主な事業と予算**

	(円)
消費喚起商品券 (ふちゅチケ事業)	6億6800万
施設臨時交付金 (保育・福祉・介護)	1億2995万 (合計)
エコハウス助成	6980万
商店街商品券	4950万

来年秋からの保険証廃止は中止を 国に意見書提出求める陳情が不採択に

岸田政権はマイナンバーカード普及のため、来年10月から「保険証廃止」を進めています。これに対し9月議会では「保険証存続を求める意見書」の表明を議会に求める陳情が提出され、審議がおこなわれましたが、反対多数で否決されました。

医療現場では、マイナ保険証の認証作業や情報の紐付けの誤りが大きな負担と混乱をもたらしています。実際にマイナ保険証を利用している市民も厚労省の調査で5%以下であり、安心して医療を受けられるためにも保険証継続が必要だと陳情に賛成しました。

「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を求める意見書」採択を求める陳情 (同じ趣旨の陳情が2団体より提出され、採決結果は同じでした)

賛成	反対
市民フォ (4名)、自由クラブ (4名) 共産党 (2名)、生活者ネット (1名) 無所属 (西の議員)、れいわ (1名)	市政会 (自民党) (8名) 公明府中 (5名)、維新 (1名) 市民フォ (2名)

自衛隊府中基地が「土地利用規制法」 による「注視区域」の候補に

内閣府は9月11日に「土地利用規制法」に基づく第3回の指定候補として、自衛隊府中基地を含む全国25都道府県の180カ所を示しました。それに合わせて、府中市にも内閣府より基地周辺1キロについての調査依頼が届いていることが市議会で報告されました。

施設の周囲1キロが「注視区域」に指定されると、自治体には市民の情報提供が義務付けられます。「機能阻害行為」が確認されれば国が中止を勧告・命令。従わなければ刑事罰が科されます。しかし、何が「機能阻害行為」に当たるのか基準が曖昧で、恣意的な運用の懸念が指摘されています。

住民への説明会の実施、市民生活を監視する同制度の廃止を日本共産党は求めます。



浅間町、若松町
天神町、緑町など
基地周辺1キロが対象

令和4年度決算委員会

多摩トップクラスの財政力を生かして 市民生活最優先の市政へ転換が必要

令和4年度はコロナ禍と物価高騰の影響から市民の暮らし・生業を守ることが強く求められた年でした。同年度は個人市民税・法人市民税を合わせて21億5000万円の増収でした (前年度比8.4%増)。その一方で新型コロナ対策事業の予算は、総額約60億円のうち市の財源は4億3500万円と1割以下にとどまり、市議団が要望していた大学生等への直接支援や市独自のPFAS地下水調査などはおこなわれず、中小企業支援でも課題が残りました。

三多摩トップクラスの財政力を生かし、ひとりひとりの市民に対し誠実な行政運営と市民生活最優先の市政へ転換することを求め、日本共産党は決算の認定に反対しました。

基金残高822億8700万円は過去最高で三多摩トップ 整備計画が定まらないまま貯める「貯めこみ主義」脱却を

学校老朽化対策を除いた公共施設整備に活用される「公共施設整備基金」は289億円。具体的な整備計画が定まっていなまま将来不安を理由に積み立て続けることは問題があります。税金は市民の暮らしを守るために、必要なところに使う。財政力を暮らしに生かす行政に転換すべきでないでしょうか。

中小事業者への支援金事業で執行残が約3億円 事業者ニーズに合わせた引き続きの支援と幅広い周知を

「中小企業等原油価格・物価高騰対策臨時対策事業費」では、業者への周知期間の短さや、商工会に加盟していない事業者への通知に課題があり、多くの執行残がありました。市が責任をもって事業周知を図るよう姿勢をあらためる必要があります。